消費税仕入控除税額報告書(別紙)

	(1)申請者作 開設者氏名	情報 (法人または個人)									3 交付決定及び額	は、申請する施設の区域 の確定通知書に記載	の額とD欄の合語		てください		第440日前次 付款2-2 職股売上割合・物助付金仕入税額等の計算表 (高級者数か金規度資素の機能等を含む環長期限用) 図 根 用 用 、
	課税資産の譲 負費税の確定申	3告書 付表2「課税売上 渡等の対価の額(A)	割合・控除対象仕入額等の計算表」 割合・控除対象仕入額等の計算表」			到」の金額(合計欄がある場合計欄がある場合計欄がある場合計機がある場合計機がある場合計機がある場合計機がある場合計機がある場合	ある場合は、合計欄のs 場合は、合計欄の金額) 課税売上者		<u>ن</u>		°					0	
	肖費税の確定申 端数を切り 課税	_	と切り捨て(小数点第2位以下の切り	 課税仕入れ等の税額を記	H算している場合、その		してください。 該当し	ない場合は記載は不到		(86.F)					成 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元		
	事業区分	保険医療機関コード (10桁)	保険医療機関等名称	施設区分	補助金の額の確定額 (D)		対象経費のうち課税仕 非課税売上対応分 (F)	入の額 共通対応分(G)	補助対象経費のうち 非課税仕入の額 (H)	合計(E+F+G+H) 補助対象経費に係る 課税売上対応分の割合 (E/I) (J)	補助対象経費に係る 共通対応分の割合(G/I (K)	補助金申請時に減額した 減額した消費税仕入控除 税額 (L)	消費税申告 課税売上対応分 D×J×10/110 (M)	により確定した消費税仕入控除税額 共通対応分 D×K×10/110×C (N) (O)	補助金返還相当額 =O-L	4,	資産の譲渡等の対策の領(②+②)② 選 税 党 上 料 合 (③ ② ③)③ 「知路100年801 (5) 808
合計	-	-	-	-	/ .	0	1,0	0	0	0		1	0	0	0		課 校 仕 入 れ に 係 る 前 景 校 類 切
1					/		Ì	<u>\</u>				,				0	国籍政党者が主義者以外の市の中心での関係に入れたは名。 は最初党の関係というの関係と大山に対象が指示的関係的会)世 認知者を参加で東京は外の下の市が下の下の市場では、日本の市場では
2				1	1								1			0	特定業長仕入れに係る支払対価の類() #802/00(00, RACE/00/00+00-0-0) #00000/20/00/00 #00/00/00 #00/00/00 #00/00/00 #00/00/00 #00/00/00 #00/00/00/00 #00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/
3				1				1					1			0	報 足 減 物 に 係 る 前 景 哉 類 ②
									N.				,	`.		0 未入力	I be a man was a constructed I I I tours and a construction of the
		けた交付決 ている確定 複数施設を	交付決定及び額の確定通知書に記載される確定額を記載してください。 (施設をまとめて申請された場合は、昨年度				〇課税仕入の例 電子処方箋システムの購入費用 導入・設定にかかる業者への委託費用など				補助金の申請時に消費税額控除を差し引いてご提出さしれた場合は、金額を記載してください。 ※本書類が提出の対象となっている施設様は基本的には減額されずに申請をしたことになっているため、減額額は30を記入してください。						

l,従業員への給与·賞与、通勤手当

土地の貸借料など

記載されている確定額とA欄の合計の額が一致

することを確認してください。

1/14-9